



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年4月4日

上場会社名 株式会社あさひ 上場取引所 東
 コード番号 3333 URL <https://www.cb-asahi.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)下田 佳史
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)森 茂 (TEL)06(6923)7900
 定時株主総会開催予定日 2022年5月14日 配当支払開始予定日 2022年5月16日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の業績(2021年2月21日~2022年2月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	71,398	2.8	5,221	△23.9	5,512	△24.8	3,541	△24.9
2021年2月期	69,456	16.0	6,863	71.3	7,326	72.5	4,717	84.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	135.68	—	10.4	12.0	7.3
2021年2月期	180.91	—	15.5	17.6	9.9

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 一百万円 2021年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	46,473	35,346	76.1	1,353.52
2021年2月期	45,287	32,496	71.8	1,246.10

(参考) 自己資本 2022年2月期 35,346百万円 2021年2月期 32,496百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	1,585	△2,414	△733	6,135
2021年2月期	7,295	△1,870	△660	7,697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	28.0	28.0	734	15.5	2.3
2022年2月期	—	0.00	—	28.0	28.0	734	20.6	2.1
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	28.0	28.0		19.6	

3. 2023年2月期の業績予想(2022年2月21日~2023年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	12.3	5,600	12.4	5,650	9.9	3,700	6.7	141.75
通期	78,000	9.2	5,600	7.3	5,700	3.4	3,700	4.5	141.75

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	26,240,800株	2021年2月期	26,240,800株
② 期末自己株式数	2022年2月期	126,456株	2021年2月期	161,976株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	26,103,153株	2021年2月期	26,078,857株

(注) 当社は、2014年6月19日より「役員報酬BIP信託」を導入しております。

期末自己株式数には、当該信託が所有する当社株式(2022年2月期 126,070株、2021年2月期 161,590株)を含めております。また、当該信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年2月期137,261株、2021年2月期161,590株)。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年4月5日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料はT D n e tで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 仕入実績	14
(2) 販売実績	14
(3) 役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、自転車は日常生活における人との接触、いわゆる「密」を避けるための移動手段として、通勤・通学を中心に活用機会が増えたことや、運動不足の解消を目的とした健康志向の高まりから利用が増加するなど、その必要性が広く認識されることとなりました。また、電動アシスト自転車への乗り換え需要が拡大したこともあり、自転車市場は台数ベースでは減じたものの、金額ベースでは前事業年度同様の高い水準で推移しました。

当社におきましては、お客様と従業員の安全・安心を最優先に感染防止策を講じ、一人ひとりが社会生活のインフラを支える事業であることへの使命感を持ち、お客様のご期待に応えられるように、全社一丸となって営業継続に尽力してまいりました。販売面では、近年の高機能化、車種の拡充により幅広い世代から好評の電動アシスト自転車の商材確保に注力し「ネットで注文、お店で受取り」サービスを中心に販売を伸ばしたことで、売上高は前事業年度を上回ることができました。一方で、スポーツサイクルの分野では、世界的な需要増加に対し、パーツメーカーの供給不足や生産停止による需給の逼迫が顕在化したこともあり、人気の高い商材では品揃えの確保が困難な状況が継続しました。

販売費及び一般管理費について、前事業年度はコロナ禍に伴う急激な需要増加で人員が十分に確保できなかったことや、店舗の自主休業など企業活動の自粛により諸経費が抑えられた背景がありましたが、当事業年度は正常な状態に戻すため、計画的な人員補強を図るとともに平年並みの諸経費支出を行なったため前事業年度よりもやや高い水準で推移しました。

また、2022年2月期から新たに始動しました中期経営計画「あさひVISION2025」に沿って、当社のカルチャーモデルである「人間力」「商品力」「店舗力」の3分野を強化するとともに、「お客様との関係性強化(CRM強化)」「既存店の活性化」「新しい店舗スタイルの開発」「事業領域の拡大」の4つの重点戦略の実現及び展開に向け、「デジタル・IT」「物流」「ブランディング」の3つの成長基盤づくりに注力しました。具体的な取り組みとして、サイクルベースあさひアプリにご登録いただくお客様が大幅に増えていることに対して、お客様との関係性を一段と深めさせていただけるように、クーポンやイベント、購入後の点検のお知らせなどの情報発信を強化すると共に、システム基盤の再構築にも着手しました。既存の物流施設の整備に加えて将来にわたる物流基盤構想を再構築するなど、企業価値の向上ならびに持続的な成長に向けて、順調な滑り出しとなりました。

出店戦略では従来の郊外型店舗だけでなく「都市型店舗」の展開も進めました。売り場面積は小さいものの、「ネットで注文、お店で受取り」サービスの拠点店舗としての役割や、地域需要に応じた商材を選りすぐって展示するとともに、メンテナンスや修理のクイック対応を実施し従来の店舗と同水準のサービスをご提供できる都市部の自転車基地(サイクルベース)となるべく、新たな店舗形態の確立に向けて前進しました。

出退店につきましては、関東地域に8店舗、近畿地域に5店舗、中国地域に2店舗、九州地域に1店舗を出店し、関東地域で1店舗の店舗統合と1店舗の退店により2店舗減少しました。この結果、当事業年度末の店舗数は、直営店486店舗、F C店舗19店舗のあわせて505店舗となりました。

(47期業績概況)

このような活動の結果、当事業年度におきましては、以下のとおり増収増益となりました。

売上高	71,398,999千円	(前期比 2.8%増)
経常利益	5,512,897千円	(前期比 24.8%減)
当期純利益	3,541,677千円	(前期比 24.9%減)

なお、当社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産の残高は、前事業年度末と比較して1,186,027千円増加し、46,473,316千円となりました。

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較して280,709千円増加し、24,946,534千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,630,660千円、商品の増加1,606,403千円、未着商品の増加275,481千円等によるものであります。

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較して905,317千円増加し、21,526,782千円となりました。これは主に、建物の増加506,020千円、構築物の増加130,456千円、工具、器具及び備品の増加156,263千円、繰延税金資産の増加79,716千円等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債の残高は、前事業年度末と比較して1,663,497千円減少し、11,127,065千円となりました。

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較して1,611,869千円減少し、10,071,519千円となりました。これは主に、買掛金の増加313,322千円、未払費用の増加91,930千円、未払法人税等の減少1,257,807千円、未払消費税等の減少843,476千円等によるものであります。

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して51,628千円減少し、1,055,545千円となりました。これは主に、株式報酬引当金の減少26,000千円、資産除去債務の増加60,198千円、受入保証金の減少12,655千円、長期未払金の減少42,582千円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産の残高は、前事業年度末と比較して2,849,524千円増加し、35,346,251千円となりました。これは主に、当期純利益による増加3,541,677千円、剰余金の配当による減少734,731千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較して1,562,471千円減少し、6,135,378千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,585,662千円となりました。主な増加要因は、税引前純利益5,368,504千円、減価償却費1,352,575千円等によるものであります。また、主な減少要因は、たな卸資産の増加額1,978,104千円、法人税等の支払額3,131,518千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,414,315千円となりました。これは主に、新規出店に係る有形固定資産の取得による支出1,933,004千円、差入保証金の差入による支出282,738千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は733,818千円となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率	66.5	71.1	74.4	71.8	76.1
時価ベースの自己資本比率	95.3	107.3	86.9	87.7	74.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0	0.4	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,059.2	1,252.2	8,277.1	32,045.8	0.0

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が人々の社会生活に大きな影響を与えている中で、自転車は新しい生活様式に伴う「密」を避けて行動するための移動手段として、多くの人々になくはならないものと認識されています。また、ウクライナ情勢を巡る世界各国の動きが刻々と変化しており、先行きが極めて見通しにくい状況が続いています。

自転車業界では、電動アシスト自転車への乗り換え需要の伸長が見込まれ、高単価商品の販売増加により市場規模は引き続き高い水準で推移すると想定しております。しかしながら、世界的な原油高ならびにあらゆる資材の価格上昇、現地生産工場の人件費上昇、海上運賃の高騰など仕入れ価格の上昇が相次いでいます。また、スポーツサイクルの分野では、引き続き世界的な需要増加に伴う人気商材の確保難が見込まれるなど厳しい状況が予想されます。

このような環境の変化を捉え、当社では、お客様の自転車ライフをより快適に楽しんで頂けるよう自転車ライフの最も頼れるパートナーを目指し取り組んでまいります。

まず、商品面では、自社大型物流倉庫を活用し、電動アシスト自転車を中心に人気商品の確保を進めるとともに、より付加価値の高い商品を提供できるよう商品開発に力を入れてまいります。また、仕入れ価格の上昇に対し、システム活用による業務の効率化や社内の人員配置の適正化を進めるなど、可能な限りの経費削減を行なうとともに、「確かな品質で値ごろ感のある商品」の提供を目指す基本方針のもと、コスト上昇の一部について、市場動向を見ながら慎重に販売価格の適正化を図ってまいります。

出店戦略では、新規に17店舗の出店を予定しており、収益性を重視した出店を進めるとともに都市部への展開にも注力し、販売網を引き続き拡大してまいります。また、旧型店舗の建て替えや売り場面積の拡大などのリニューアルによる既存店舗の活性化も併せて進めてまいります。

デジタル・ITの活用では、サイクルベースあさひアプリを通じ、お客様のニーズに合った商品やサービスを提供できるよう最適な情報発信を行ない、お客様との良好な関係性構築を図ってまいります。

物流機能の強化では、各地域の物流拠点の規模や体制の見直しを行ない、業容拡大に備えるとともに、倉庫管理システムの刷新により物流業務の精度向上や効率化を推進し、自社インターネット通信販売サイト「公式オンラインストア」を始めとする各種販売チャネルにおいて、お客様の利便性向上を目指してまいります。

以上を踏まえ、売上高は、78,000,000千円（前期比9.2%増）、営業利益5,600,000千円（前期比7.3%増）、経常利益5,700,000千円（前期比3.4%増）、当期純利益3,700,000千円（前期比4.5%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題と考えており、継続的に配当を行なうことを基本方針としております。剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保については、店舗の新設や改装、ITならびに物流等の利益に貢献する投資に充てると同時に、事業活動の充実・拡大、さらにはグローバルな事業展開に有効投資し、経営基盤の強化、企業価値の向上に努めてまいります。

このような方針に基づき、当事業年度の利益配当金につきましては、1株当たり期末配当額を28円00銭とさせていただきますと存じます。

なお、当社は中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。中間配当の決定機関は、取締役会であります。

次期の配当金については、利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり28円00銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月20日)	当事業年度 (2022年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,589,310	5,958,649
売掛金	3,170,301	3,155,879
商品	11,910,317	13,516,721
未着商品	730,947	1,006,429
貯蔵品	75,234	171,453
未収入金	311,267	246,942
前払費用	374,283	440,014
為替予約	217,856	254,073
その他	287,265	197,330
貸倒引当金	△960	△960
流動資産合計	24,665,824	24,946,534
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,658,496	19,896,175
減価償却累計額	△10,474,671	△11,206,329
建物(純額)	8,183,825	8,689,846
構築物	917,510	1,110,871
減価償却累計額	△538,809	△601,714
構築物(純額)	378,701	509,157
機械及び装置	134,534	134,534
減価償却累計額	△112,135	△117,732
機械及び装置(純額)	22,399	16,801
車両運搬具	31,118	31,476
減価償却累計額	△25,244	△27,867
車両運搬具(純額)	5,873	3,608
工具、器具及び備品	1,519,880	1,807,901
減価償却累計額	△1,114,731	△1,246,488
工具、器具及び備品(純額)	405,149	561,412
土地	3,089,742	3,163,012
建設仮勘定	196,596	86,550
有形固定資産合計	12,282,288	13,030,390
無形固定資産		
ソフトウェア	357,050	423,227
その他	113,967	92,223
無形固定資産合計	471,018	515,450

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月20日)	当事業年度 (2022年2月20日)
投資その他の資産		
出資金	10	10
関係会社出資金	91,083	91,083
従業員に対する長期貸付金	1,131	500
長期未収入金	5,725	4,765
長期前払費用	511,917	521,578
差入保証金	5,105,842	5,154,383
建設協力金	1,078,175	961,082
繰延税金資産	977,393	1,057,109
投資不動産	212,965	247,519
減価償却累計額	△128,397	△139,259
投資不動産(純額)	84,567	108,260
その他	18,036	86,932
貸倒引当金	△5,725	△4,765
投資その他の資産合計	7,868,157	7,980,941
固定資産合計	20,621,464	21,526,782
資産合計	45,287,289	46,473,316
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,351,718	4,665,041
未払金	1,073,715	982,696
未払費用	1,554,370	1,646,301
未払法人税等	2,023,685	765,877
未払消費税等	949,707	106,230
前受金	478,700	567,783
預り金	148,313	161,089
前受収益	3,708	3,898
賞与引当金	878,451	930,273
株主優待引当金	152,730	182,926
商品保証引当金	66,786	54,694
資産除去債務	—	2,292
その他	1,501	2,414
流動負債合計	11,683,388	10,071,519
固定負債		
株式報酬引当金	148,000	122,000
商品保証引当金	19,801	13,932
資産除去債務	608,213	668,412
その他	331,158	251,201
固定負債合計	1,107,173	1,055,545
負債合計	12,790,562	11,127,065

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年2月20日)	当事業年度 (2022年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金		
資本準備金	2,165,171	2,165,171
資本剰余金合計	2,165,171	2,165,171
利益剰余金		
利益準備金	18,688	18,688
その他利益剰余金		
特別償却準備金	331,777	146,417
別途積立金	22,090,000	24,090,000
繰越利益剰余金	5,926,536	6,918,843
利益剰余金合計	28,367,001	31,173,948
自己株式	△230,764	△180,112
株主資本合計	32,362,765	35,220,362
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	133,961	125,888
評価・換算差額等合計	133,961	125,888
純資産合計	32,496,726	35,346,251
負債純資産合計	45,287,289	46,473,316

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
売上高	69,456,001	71,398,999
売上原価		
商品期首たな卸高	10,905,782	11,910,317
当期商品仕入高	35,556,322	37,905,130
商品保証引当金繰入額	86,587	68,626
合計	46,548,691	49,884,073
他勘定振替高	204,079	203,806
商品期末たな卸高	11,910,317	13,516,721
売上原価合計	34,434,294	36,163,546
売上総利益	35,021,706	35,235,453
販売費及び一般管理費	28,157,822	30,014,033
営業利益	6,863,883	5,221,419
営業外収益		
受取利息	49,294	46,599
受取家賃	108,066	115,433
受取手数料	14,457	56,415
受取補償金	300,260	111,971
その他	107,916	91,109
営業外収益合計	579,995	421,529
営業外費用		
支払利息	214	—
為替差損	13,026	23,498
不動産賃貸原価	88,206	91,329
その他	15,806	15,223
営業外費用合計	117,253	130,051
経常利益	7,326,626	5,512,897
特別損失		
固定資産除売却損	14,345	18,877
減損損失	255,794	125,515
特別損失合計	270,139	144,393
税引前当期純利益	7,056,486	5,368,504
法人税、住民税及び事業税	2,577,000	1,903,000
法人税等調整額	△238,340	△76,173
法人税等合計	2,338,659	1,826,826
当期純利益	4,717,827	3,541,677

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	517,418	20,090,000	3,495,395	24,121,502
当期変動額								
剰余金の配当							△472,328	△472,328
特別償却準備金の取崩					△185,641		185,641	—
当期純利益							4,717,827	4,717,827
別途積立金の積立						2,000,000	△2,000,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△185,641	2,000,000	2,431,141	4,245,499
当期末残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	331,777	22,090,000	5,926,536	28,367,001

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△230,703	28,117,326	102,895	102,895	28,220,222
当期変動額					
剰余金の配当		△472,328			△472,328
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		4,717,827			4,717,827
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△60	△60			△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			31,066	31,066	31,066
当期変動額合計	△60	4,245,438	31,066	31,066	4,276,504
当期末残高	△230,764	32,362,765	133,961	133,961	32,496,726

当事業年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	331,777	22,090,000	5,926,536	28,367,001
当期変動額								
剰余金の配当							△734,731	△734,731
特別償却準備金の取崩					△185,360		185,360	—
当期純利益							3,541,677	3,541,677
別途積立金の積立						2,000,000	△2,000,000	—
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△185,360	2,000,000	992,306	2,806,946
当期末残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	146,417	24,090,000	6,918,843	31,173,948

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△230,764	32,362,765	133,961	133,961	32,496,726
当期変動額					
剰余金の配当		△734,731			△734,731
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		3,541,677			3,541,677
別途積立金の積立		—			—
自己株式の処分	50,651	50,651			50,651
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△8,073	△8,073	△8,073
当期変動額合計	50,651	2,857,597	△8,073	△8,073	2,849,524
当期末残高	△180,112	35,220,362	125,888	125,888	35,346,251

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,056,486	5,368,504
減価償却費	1,260,487	1,352,575
減損損失	255,794	125,515
長期前払費用償却額	17,225	17,068
建設協力金の家賃相殺額	326,570	326,819
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△960	△960
賞与引当金の増減額(△は減少)	67,996	51,822
株主優待引当金の増減額(△は減少)	35,278	30,196
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△10,016	△17,961
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	24,000	22,000
受取利息及び受取配当金	△49,294	△46,599
支払利息	214	—
受取補償金	△300,260	△111,971
固定資産除売却損益(△は益)	14,345	18,877
売上債権の増減額(△は増加)	△687,930	14,421
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,239,384	△1,978,104
未収入金の増減額(△は増加)	△86,391	49,204
仕入債務の増減額(△は減少)	719,370	313,322
未払消費税等の増減額(△は減少)	627,077	△843,476
未払金の増減額(△は減少)	233,072	△179,617
未払費用の増減額(△は減少)	152,322	91,930
その他	108,726	△21,393
小計	8,524,732	4,582,175
利息及び配当金の受取額	83	68
利息の支払額	△227	—
補償金の受取額	281,458	134,937
法人税等の支払額	△1,510,778	△3,131,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,295,268	1,585,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,348,513	△1,933,004
無形固定資産の取得による支出	△202,999	△193,210
貸付けによる支出	△1,070	△1,400
貸付金の回収による収入	2,799	1,775
長期前払費用の取得による支出	△12,500	△97,572
資産除去債務の履行による支出	△3,300	△381
差入保証金の差入による支出	△346,419	△282,738
差入保証金の回収による収入	41,381	92,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,870,621	△2,414,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△187,500	—
自己株式の取得による支出	△60	—
配当金の支払額	△472,636	△733,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△660,196	△733,818
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,764,449	△1,562,471
現金及び現金同等物の期首残高	2,933,400	7,697,850
現金及び現金同等物の期末残高	7,697,850	6,135,378

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて掲記しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行なっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた122,374千円は「受取手数料」14,457千円、「その他」107,916千円として組み替えております。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

当社の事業は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

当社の事業は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
1株当たり純資産額	1,246.10円	1,353.52円
1株当たり当期純利益	180.91円	135.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	4,717,827	3,541,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,717,827	3,541,677
期中平均株式数(株)	26,078,857	26,103,153

3. 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前事業年度161,590株、当事業年度126,070株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度161,590株、当事業年度137,261株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自転車	32,061,799	107.4
パーツ・アクセサリ	5,190,419	103.8
その他	652,587	93.0
合計	37,904,806	106.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自転車	51,547,822	103.4
パーツ・アクセサリ	12,099,056	102.6
ロイヤリティ	155,175	98.5
その他	7,596,945	99.3
合計	71,398,999	102.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売割合で10%以上の相手先はありません。

(3) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。